

---

 特 集 Ⅲ
 

---

『第4回全国家庭動向調査(2008年)』の個票データを利用した実証研究(その3)

## 女性から見た家族介護の実態と介護負担

小山 泰 代

介護保険制度や介護休業制度など、この20年あまりの介護をめぐる社会の動きには新しいものがあるが、家族介護の現場においては、依然として女性が大きな役割を担っている。本稿は、家族介護者としての女性を中心に、家族介護の最近の実態を明らかにするとともに、1組の家族ないしは夫婦にかかる親世代の介護負担を定量的にとらえることを試みるものである。家族介護の実態においては、介護と離職の問題についても焦点をあてている。

このような問題意識のもと、2008年に実施された第4回全国家庭動向調査（国立社会保障・人口問題研究所）の個票データを用いて、結婚経験のある女性を対象に分析を行った。その結果、家族介護の実態として、親の居住状態や介護の要否、親の介護への参加割合、介護に参加している者の仕事の状況などが量的に確認された。さらに、介護と離職との関わりについてロジスティック回帰分析を行い、仕事を継続するか否かの決定において、介護時の仕事が自営業であったこと、子どもの介護経験があること、自分の親の介護経験があること、自分の年齢といった要因が関連していることを示した。また、夫婦双方の生存している親の数ときょうだい数から、親の介護において夫婦1組にかかる量的負担を算定した。きょうだい数の減少や平均寿命の伸長などを背景に、夫婦1組が支える親の数は、今後増大する可能性のあることが示された。

## I 分析の背景と目的

厚生労働省が行った平成22年国民生活基礎調査（厚生労働省 2011）によれば、手助けや見守りを要する者<sup>1)</sup>のいる世帯数は全国で520万2千世帯（手助けや見守りを要する者の数は586万4千人）であった。このうち約8割にあたる415万7千世帯は、手助けや見守りを要する者が65歳以上である。高齢者の介護、親の介護は依然として、あるいはますます社会の大きな課題となっている。同調査では、要介護者を介護するのは、64.1%が同居の家族・親族である。これら同居の介護者のうち、25.7%は配偶者であり、次いで子が20.9%、子の配偶者が15.2%である。直近の10年ほどをみると、配偶者や子の割合はほぼ同程度で推移しているが、子の配偶者の割合は7ポイントほど低下している。性別では男30.6%に対し女69.4%と女性が多数を占める。また、年齢別にみると、男女ともに60-69歳がもっとも多い（男24.7%、女31.3%）。

こうした調査からは、介護の中心は家庭ないしは家族であり、家族内では依然として女

---

1) 「手助けや見守りを要する者」とは、在宅の6歳以上の世帯員であって、歩行・移動、着替え、洗面、食事、排せつ、入浴等に際して何らかの手助けや見守りを必要とする者や、意思疎通が困難な者、介護保険法による「要介護」「要支援」の認定を受けている者などをいう。

性、とりわけ配偶者や娘、息子の妻であることがうかがえる。介護保険制度が導入されてから20年が経過し、少子化、高齢化、女性の就労状況の変化などを背景に、現在の家族介護はどのような状況にあるのだろうか。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）では、変化のなかにある家庭機能の実態を把握することを目的として、1993年以来5年ごとに全国家庭動向調査を実施しており、第2回調査（1998年実施）以来、家庭における介護にも焦点をあててきた。本稿では、同調査のデータを用いて、家族介護者としての女性を中心に、最近の家族介護の実態を明らかにする。

家族介護については、老親の介護を中心に、これまで多くの分析がなされてきた。家族介護をとりまく環境の変化にともない、新たな課題も出現している。例えば、小山（2001）は、第2回家庭動向調査のデータを用いて、別居介護や遠距離介護といわれる新たな介護の形について分析している。最近では、男性介護者や未婚の介護者の実態も新たな関心事項となっている（袖井 1995、津止・斉藤 2007）。また、介護にともなう離職もそのひとつである。介護は育児と異なり、その状況は多様であり、先の見通しが立ちにくく、長期化しがちである。家族の介護を担当する女性は、介護が長期化するほど退職の可能性が高まったり（直井・宮前 1995）、両立のために正社員からパートタイムへと就労のスタイルを変えたり（前田 2000）することが報告されている。また、前田（1998）は、育児期に親と同居することで就業した女性が、その後、同居している親の介護のために離職するケースがあることを指摘している。このほか、岩本（2000）、西本・七条（2004）、山口（2004）、西本（2006）などの研究をみても、離職を含め、介護が女性の就業に与える影響は小さくない。2008年に実施された社人研の第4回家庭動向調査では、介護と仕事の関わりについての設問をおいている。本稿では、女性の家族介護の実態の一面として、離職を含めた就労と介護との関係にも着目する。

家族や女性の生活やそれらを取りまく環境が変化していく中で、このような家族介護の状況はどのようになるのかは大きな関心事である。日本大学人口研究所（2003）は、高齢者人口に対する特定年齢の女性人口の比率を「家族扶養能力」として、日本ではそれが1990年から25年間に半減し、2005年には世界最低水準になることを示した。小山（2001）は夫婦のきょうだい数と生存する親の数との関係から、将来の夫婦の老親介護に関する数的負担を検討している。これと同様の考え方で、本稿でもまた、世代間の介護負担の定量的把握を試みる。

## II データおよび分析方法

分析には国立社会保障・人口問題研究所が2008年に実施した第4回全国家庭動向調査の個票データを用いる<sup>2)</sup>。この調査は、全国の国勢調査区から抽出された300地区において、結婚経験のある女性（該当者が複数いる場合はもっとも若い者、該当者がいない場合は世

2) 詳細は国立社会省・人口問題研究所（2011）を参照。

帯主)を対象として行われた。調査票配布数13,045票に対し、有効回収票数は10,009票で、配布数に対する有効回収率は76.7%であった。

第4回調査では、介護に関する項目として、妻あるいは夫の親について、介護要否、介護を要する場合には介護にどのように参加しているか、介護と仕事の関わりについて、介護経験のある者に当時の仕事の継続、従業場の地位、仕事の種類、従業先規模、継続に必要な制度などを設けている。また、介護に関わる不安や苦勞、意識面として老親介護に関する規範といった設問がある。

これらの設問を利用して、まず、女性の介護の実態を概観する。同調査で対象とした結婚経験のある女性には、現在結婚している者の他、離別者・死別者も含まれる。本分析では、離死別者も含めて広く女性の介護の実態をとらえることとする。したがって、ここでの分析対象は、回答状態の極めて悪い除き、現在結婚している女性6,870人、それ以外1,319人の8,189人である。なお、この分析対象において、介護経験のある者は645人(7.8%)である。続いて、先行研究を踏まえ、介護経験のなかで介護時に仕事を続けたか否かの決定にどのような要因が関わっているのかをみるため、関連する変数を用いて多変量解析を行う。さらに、生存している親の数ときょうだい数を用いて、夫婦にかかる親世代に対する介護の負担を表す定量的な指標を作成する。

表1 親の生死・同別居・要介護の状況

自分の父親 (%)						自分の母親 (%)							
総数 (N=8189)					介護不要	要介護	総数 (N=8189)					介護不要	要介護
生存	37.7	同居	3.4	2.9	0.6	生存	55.5	同居	6.6	4.8	1.8		
		別居	32.8	28.5	4.3			別居	46.4	37.6	8.8		
		不詳	1.5					不詳	2.5				
死亡	47.8						死亡	31.3					
不詳	14.4						不詳	13.2					

夫の父親 (%)						夫の母親 (%)							
総数 (N=8189)					介護不要	要介護	総数 (N=8189)					介護不要	要介護
生存	28.9	同居	6.0	5.0	1.0	生存	43.6	同居	10.6	8.0	2.5		
		別居	21.6	19.2	2.3			別居	31.0	25.6	5.4		
		不詳	1.3					不詳	2.1				
死亡	42.0						死亡	28.3					
非該当	13.5						非該当	13.6					
不詳	15.6						不詳	14.5					

すべてNに対する割合。非該当は無配偶のため不詳の者。

(再掲) 夫の父親 (%)						(再掲) 夫の母親 (%)							
有配偶 (N=6870)					介護不要	要介護	有配偶 (N=6870)					介護不要	要介護
生存	34.3	同居	7.1	5.9	1.2	生存	51.5	同居	12.5	9.5	2.9		
		別居	25.6	22.9	2.8			別居	36.8	30.4	6.3		
		不詳	1.5					不詳	2.3				
死亡	47.1						死亡	31.2					
不詳	18.6						不詳	17.3					

すべてNに対する割合

### Ⅲ 結果と考察

#### 1. 家族介護における女性の役割

はじめに、分析対象の女性について、自分および夫の親の状況をみてみよう。表1は、分析対象全体に対する、生存/死亡、同居/別居<sup>3)</sup>、介護の要否の分布をまとめたものである。女性から見ると、自分の父親は約4割、母親は半数超が生存している。夫の親はそれよりも低く、父親で約3割、母親で4割強である。夫の親のほうが生存数が少ないのは、夫婦の年齢差の影響のほか、分析対象に離死別を含むためである。有配偶の者についてのみみてみると、夫の親は父親で3割強、母親で半数程度が生存している。このうち同居しているのは、自分の父親で3.4%、母親で6.6%、夫の父親で6.0%（有配偶では7.1%）、母親で10.6%（有配偶では12.5%）で、夫の親との同居がやや優勢といえる。さらに、介護の必要な親の割合は、自分の父親0.6%、母親1.8%、夫の父親1.0%（有配偶では1.2%）、母親2.5%（有配偶では2.9%）である。また、介護が必要な別居親をもつ者は、自分の親については父親で4.3%、母親で8.8%、夫の父親2.3%（有配偶では2.8%）、母親5.4%（有

表2 親の介護における役割

自分の父親 (%)							自分の母親 (%)						
	総数	介護に参加している				介護に参加していない		総数	介護に参加している				介護に参加していない
		介護の中心	手伝い	定期的	必要時				介護の中心	手伝い	定期的	必要時	
全体の総数 (407) に対する割合							全体の総数 (898) に対する割合						
総数	407	5.4	57.0	8.6	48.4	37.6	総数	898	10.5	58.4	8.8	49.6	31.2
同居		2.5	7.6	1.0	6.6	1.5	同居		6.5	8.5	0.6	7.9	1.1
別居		2.9	49.4	7.6	41.8	34.9	別居		3.6	47.9	7.7	40.2	28.6
不詳		0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	不詳		0.4	2.0	0.6	1.4	1.4
同居別居別 (それぞれの総数に対する割合)							同居別居別 (それぞれの総数に対する割合)						
同居	47	21.3	66.0	8.5	57.4	12.8	同居	144	40.3	52.8	3.5	49.3	6.9
別居	355	3.4	56.6	8.7	47.9	40.0	別居	719	4.5	59.8	9.6	50.2	35.7
夫の父親 (%)							夫の母親 (%)						
	総数	介護に参加している				介護に参加していない		総数	介護に参加している				介護に参加していない
		介護の中心	手伝い	定期的	必要時				介護の中心	手伝い	定期的	必要時	
全体の総数 (286) に対する割合							全体の総数 (674) に対する割合						
総数	286	9.4	47.2	7.0	40.2	43.4	総数	674	14.1	45.8	3.7	42.1	40.1
同居		8.0	17.5	2.4	15.0	4.2	同居		11.0	17.7	1.0	16.6	2.1
別居		0.7	28.3	4.5	23.8	38.1	別居		2.1	26.4	2.5	23.9	36.6
不詳		0.7	1.4	0.0	1.4	1.0	不詳		1.0	1.8	0.1	1.6	1.3
同居別居別 (それぞれの総数に対する割合)							同居別居別 (それぞれの総数に対する割合)						
同居	85	27.1	58.8	8.2	50.6	14.1	同居	207	35.7	57.5	3.4	54.1	6.8
別居	192	1.0	42.2	6.8	35.4	56.8	別居	439	3.2	40.5	3.9	36.7	56.3

総数に同居別居不詳、介護参加不詳を含む

3) ここでは「同じ建物内（玄関も同じ）」「同じ建物内（玄関は別々）」「同じ敷地内の別棟」を同居とした。

配偶では6.3%)である。結婚したことのある、言い換えれば家族(家庭)をもったことのある女性においては、おおむね1~2%は同居の親に介護が必要で、2~8%は別居の親に介護が必要という状況である。介護の必要な親は、同居より別居、父親より母親、自分の親より夫の親に多いという傾向がみてとれる。なお、表にはないが、離死別の者においても、夫の親と同居している者は父親について0.2%、母親では0.8%とわずかではあるが存在している。

次に、こうした介護の必要な親に対して、本人がどのような役割を果たしているかをみる(表2)。結婚経験のある女性は、介護の必要な親に対して、5.4%(自分の父親)~14.1%(夫の母親)が中心となって介護をしている。とくに母親に介護が必要な場合に、自分の母親では10.0%、夫の母親では14.1%と1割強が介護の中心的役割を担っている。また、対象全体の半数程度が別居している自分の父親または母親の介護を手伝っており、別居している夫の親に対しても3割近くが介護を手伝っている。介護を手伝う者の大部分は、定期的な手伝いというよりは必要ときに手伝うという頻度である。介護に参加していない者の割合は自分の親では3割強、夫の親では4割程度で、逆に言えば、結婚経験のある女性の7割程度は自分の親の介護に何らかの役割で参加しており、6割程度は夫の親の介護に参加している。

これを同別居の別に見てみると、介護の必要な親と同居している場合には、介護を要する者が男性(自分または夫の父親)の場合に2割以上、女性(自分または夫の母親)の場合には4割程度が介護の中心を担い、半数以上は手伝いとして介護に参加している。一方、別居している場合には、介護の中心となるケースは最大でも4.5%(自分の母親)と多くはないが、自分の親に対しては5割以上、夫の親に対しても4割以上が介護を手伝っている。介護の必要な親と同居している者では9割程度、別居している場合でも、自分の親で6割前後、夫の親でも4割以上は何らかの役割で介護に参加している。

中心的役割あるいは手伝いとして親の介護に参加している者について、介護参加の状況を詳しくみると(図1)、1人の親の介護に対する手伝いのみという者が64.7%と最大である。また、1人の親の主介護(中心となって介護している)のみという者は13.7%であった。これら以外の約2割の者は、2人以上の親に対して介護参加している。内訳としては、手伝いのみで2人以上の親の介護に参加している者16.4%のほか、いずれかの親の主介護と他の親の手伝いを行っている者が3.4%、2人以上の親の主介護を担当するという者も1.9%みられる。なお、図にはないが、2人以上の親の主介護を担当する者の約半数は自分の父親と母親の2人の主介護を担っている。また、手伝

図1 親の介護に対する参加状況

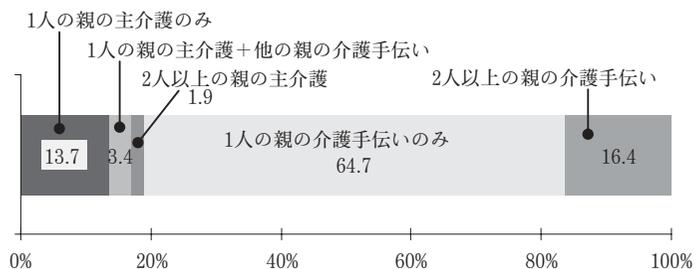
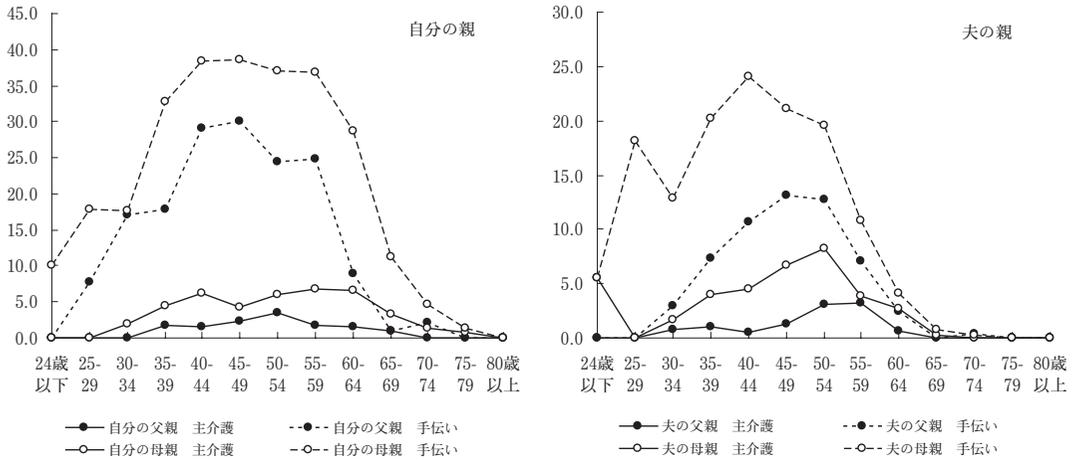


図2 年齢階級別 親の介護に対する参加状況

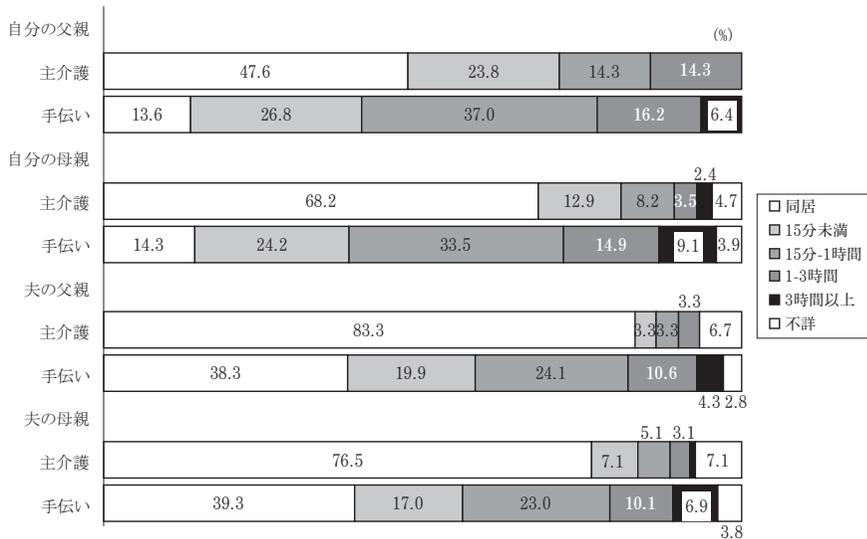


いのみで複数の親の介護に参加する者のうち、1割程度は3人以上の親の介護に関わっている。

介護の必要な親について、女性の年齢別に介護の参加割合をみると（図2）、自分の親については、母親の主介護者となる場合に40歳代から60歳代前半まで6%程度の水準が続く。夫の親の主介護者となる場合には、50歳代にピークがみとれる。手伝いの場合にはそれよりやや早く40歳代が中心となるといえる。手伝う場合にはおおむね40歳代が中心となっているが、夫の父親については40歳代後半から50歳代にかけての割合が高い。また、主介護者であるときと同様に、自分の親については、高い水準の続く期間が長い。自分の親に対する介護の手伝いは、60歳代になっても比較的高い水準にあることも分かる。女性の介護参加の

状況として、親に介護が必要になった場合には、40歳代から50歳代にかけて、主介護者や手伝いとして介護に参加する可能性が高い時期が続き、とくに50歳代では主介護者となる可能性が

図3 親の介護への参加状況と親世帯までの距離



高まるといえよう。

親を介護しているものについて親の住居までの時間距離をみると(図3), 主介護者である場合は同居しているケースが大半である。ただし、自分の父親については他の親よりもその割合が低い。この理由のひとつとしては、母親が父親の主介護者となり、本人はその手伝いを行っていることが多

図4 親の介護への参加状況と親の居住世帯

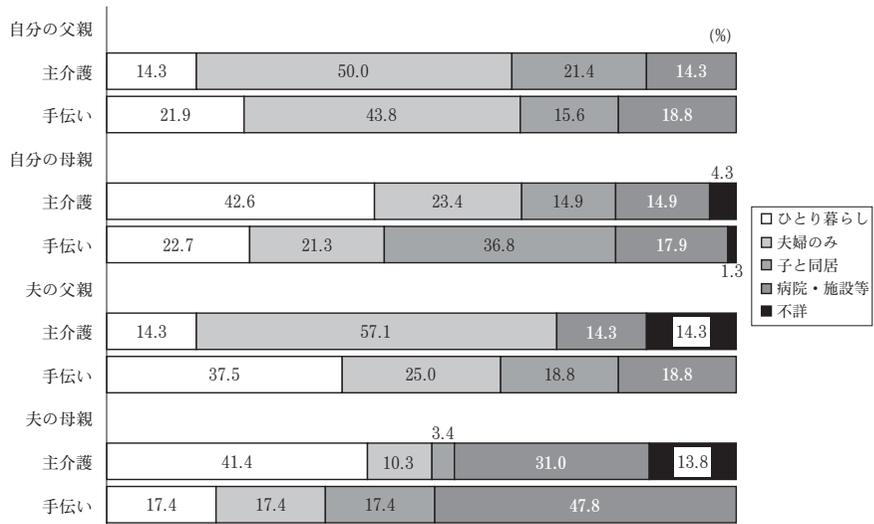
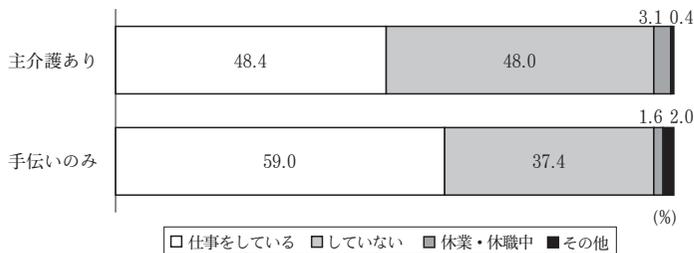


図5 親の介護への参加状況と仕事の状況



いということが挙げられよう。主介護者となる場合は、同居を含め15分未満の比較的近距离で行われている。手伝いの場合は、1時間以上というケースも一定の割合で存在しており、3時間以上という遠距離の介護参加も1割弱の割合を占めている。また、介護対象である別居親の居住世帯をみると(図4), 主介護者である場合には父親で約14%, 母親で4割強がひとり暮らしをしている。夫婦二人のみの世帯と合わせると、どの親の場合でも5~6割が親のみの世帯に暮らしているとみることができる。

これら親の介護に参加している女性について、仕事の状況を試みる(図5)。いずれかの親の主介護者となっている者では、仕事をしている割合は48.4%である。一方、手伝いのみで介護に参加している者では、その割合は59.0%となっており、主介護者となっている者よりも10ポイントほど高い。親の介護に果たす役割が大きくなると、仕事との両立はなされていない状況がうかがえる。また、休業・休職中という者が主介護者で3.1%, 手伝いのみで1.6%現れている。厚生労働省の平成20年度雇用均等基本調査(厚生労働省 2009)によると、常用労働者に占める介護休業者(当該年度内に介護休業を開始し

た者)の割合は女性で0.11%であり,上記のなかに介護休業取得者も含まれているものと考えられるが,使用データからは介護との直接的な関係は分からない。 $\chi^2$ 検定を用いて,主介護と手伝いのいずれかで介護に参加している者の仕事の状況の分布を,介護に参加していない者のそれと比較すると,両者には有意な差がみられる<sup>4)</sup>。親の介護は,介護に参加する家族の就業状況に何らかの影響をもつものと考えられる。

## 2. 介護と離職

次に,介護と離職の関係についてみてみる。ここでは,介護時に仕事を続けたか否かという態度の決定にどのような要因が関わっているのかをみるために,介護の経験のある者で,当時仕事を持っていた者について,介護時の仕事の継続に関するロジスティック回帰分析を行う。従属変数は,介護時に仕事を続けたか否かで,前者に1,後者に0を与える。先行研究も参考に,独立変数として以下を投入する。

「年齢」は分析対象の女性の年齢階級である。「世帯人員」は分析対象の女性の世帯

表3 変数の概要

介護時の仕事の継続	続けた(やめた)割合(%)		変数の分布(%)	
	続けた	やめた	続けた	やめた
総数 (1029)	82.1	17.9	--	--
年齢			100.0	100.0
24歳以下	83.3	16.7	1.1	1.0
25-29歳	84.0	16.0	2.3	2.0
30-34歳	82.0	18.0	4.4	4.5
35-39歳	85.9	14.1	7.9	5.9
40-44歳	78.5	21.5	7.9	9.9
45-49歳	86.1	13.9	15.4	11.4
50-54歳	80.7	19.3	22.5	24.8
55-59歳	82.4	17.6	14.1	13.9
60-64歳	81.3	18.7	11.8	12.4
65-69歳	77.1	22.9	6.9	9.4
70-74歳	92.9	7.1	2.8	1.0
75歳以上	77.1	22.9	2.9	4.0
世帯人員				
(平均)	--	--	2.95	2.88
(標準偏差)	--	--	1.236	1.287
従業先の規模			100.0	100.0
1-9人	90.8	9.2	42.8	19.8
10-29人	78.5	21.5	15.0	18.8
30-99人	74.7	25.3	12.4	19.3
100-299人	71.8	28.2	11.0	19.8
300-999人	74.7	25.3	6.4	9.9
1000-4999人	79.6	20.4	4.2	5.0
5000人以上	82.4	17.6	3.0	3.0
官公庁	84.2	15.8	5.2	4.5
実親の介護経験			100.0	100.0
経験なし	78.4	21.6	37.5	47.5
経験有り	84.5	15.5	62.5	52.5
夫の親の介護経験			100.0	100.0
経験なし	83.0	17.0	45.4	42.6
経験有り	81.4	18.6	54.6	57.4
夫の介護経験			100.0	100.0
経験なし	83.4	16.6	87.2	79.7
経験有り	74.4	25.6	12.8	20.3
子どもの介護経験			100.0	100.0
経験なし	83.0	17.0	94.1	88.6
経験有り	70.5	29.5	5.9	11.4
親の介護規範			100.0	100.0
反対	80.2	19.8	39.4	44.6
賛成	83.4	16.6	60.6	55.4
不安や苦勞			100.0	100.0
該当しない	81.7	18.3	93.9	96.5
該当する	89.1	10.9	6.1	3.5
家族のはたらき			100.0	100.0
思わない	83.1	16.9	84.9	79.2
思う	76.9	23.1	15.1	20.8
従業上の地位			100.0	100.0
常勤雇用者	83.5	16.5	39.3	36.0
パート等	81.2	18.8	36.3	39.1
自営業	82.0	18.0	24.4	24.9
仕事の種類			100.0	100.0
専門・技術・管理	83.8	16.2	21.8	20.3
事務販売	82.6	17.4	56.7	57.6
農林漁業	77.6	22.4	6.1	8.5
生産勞務	84.6	15.4	15.4	13.6

4) 検定には不詳を除いた4区分を用いた。 $\chi^2$  (14.1416, df=3) = 0.0027 < 0.01により, 1%水準で有意。

の世帯人員で、世帯人員が多いことは家事の分担などができる反面、家族の世話の時間も増える可能性がある。「従業上の地位」は「常勤雇用者」を基準とし、「パート・アルバイト・派遣等」「自営業」の区分を用いる。「仕事の種類」は「専門・技術・管理」を基準とし、「事務・販売・サービス」「農林漁業」「生産工程・労務等」の区分とした。「従業先の規模」は介護時の従業先の規模で、間隔尺度とする。「実親の介護」は分析対象の女性本人の親の介護の経験があるかどうか（「現在している」または「以前したことがある」）を表す二値変数である。また、「夫親の介護」は夫の親について、「子どもの介護」は子について、介護経験に関する同様の変数である。なお、これらの介護経験に関する変数は、単純に経験の有無を問うたもので（複数回答）、必ずしもここで仕事との関わりを分析しようとする介護の対象者とは限らないことに注意が必要である。「親の介護規範」は、「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」という考え方に賛成か反対かを示す二値変数である。「不安や苦労」は、家族の介護をする上での不安や苦労として「公的な支援制度が十分でない」「会社・企業の支援制度が十分でない」「どのような支援制度があるのかわからない」といった、主に介護の支援制度の不備を挙げた場合を1とする二値変数である。「家族のはたらき」は、家族の果たすはたらきの中で、重要だと思うものとして「親の世話をする」を挙げた場合を1とする二値変数である。回帰分析においては、使用変数に不詳のあるサンプルは除き、最終的に1,129ケース（仕事を続けた＝202ケース、やめた＝927ケース）を用いた。対象ケースにおける「やめた」割合は17.9%である。

変数の概要は表3の通りである。年齢や、世帯人員については、分布には大きな差はみられない。続けた者の割合を年齢別にみるとおおむね8割強であるが、40-44歳では78.5%と他の年齢層よりも低くなっている。従業上の地位については、常勤雇用者とパート等が拮抗しているが、パート等でやめた者がやや多く、やめた割合もパート等でやや高い。仕事の種類の分布には大きな差はみられないが、続けた者の割合が農林漁業で低くなっている。留意の必要がある。従業先規模をみると、続けた者は1-9人の小規模な職場が多いことが顕著である。続けた者の割合も、1-9人では9割を超える。また、1,000人以上の大規模な職場や官公庁でも続けた者の割合が相対的に高い。

家族の介護経験の有無については、まず、仕事を続けた者では、実親の介護経験のある者が6割を超えており、やめた者に比べて多い。この値は、他の家族に対する介護経験のなかでも高い水準である。さらに、実親の介護経験がある場合に仕事を続けた者は84.5%と、他の家族の介護経験のある場合に比べても高い値となっている。夫親に対する介護経験の有無の割合は、仕事を続けた者とやめた者との差は小さい。夫や子どもの介護経験のある者では、仕事をやめた割合が大きい。また、介護経験のある者においては、親（自分の親または夫の親）の介護を経験している者が多いことが分かる。

親の介護規範（「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」）という考え方に対しては、仕事を続けた者でもやめた者でも賛成が多数を占めるが、続けた者では賛成が60.6%、反対が39.4%と、やめた者より大きな差がみられる。介護における不安や苦労として制度の不備を挙げた者は少ないが、該当者は続けた割合がより高い。また、「親の世話をする」こ

とが家族のはたらきとして重要であると思う者は、仕事をやめた者のなかでより多く、仕事をやめた割合も高い。

これらの変数によるロジスティック回帰分析の結果を表4に示す。回帰分析の結果、統計的に有意といえる変数は、「自営業」（従業上の地位）、「子どもの介護」（以上1%有意）、「年齢」、「実親の介護」（同15%）であった。自営業であることが介護時に仕事を続けることに正の作用をもっているのは、自営業は職場と住居が近接していることが多いこと、職場に家族・親族が多く、介護者の家庭の事情が理解されやすいこと、勤務時間や仕事の内容などに融通がきかせやすいことなどが背景にあるものと考えられる。一方、子どもの介護経験があることは仕事をやめる方向にはたらいっている。使用したデータでは、介護を受ける子どもの年齢や要介護の状態などは分からないが、子どもの介護も親の介護と同様に、あるいはそれ以上に、長期間に渡ったり、1日の介護時間や介護内容も重くなるなど、仕事との両立が困難な面があるものと推察される。

年齢は仕事をやめる方向に作用している。すなわち、年齢があがるほど仕事をやめる可能性が高くなることを示している。この意味としては、本人の年齢があがると親の年齢も高くなり、要介護の程度も高まること、直井・宮前（1995）の指摘にあるように、介護が長期化によるものなどが考えられる。また、実親の介護経験があることは、仕事を続けることに正の影響をもっている。有意とはならなかったが、夫の親の介護経験があることも仕事を続けることには正の作用をもっている。子どもの介護経験が仕事をやめる方向にはたらくことに対し、親の介護経験は仕事を続ける方向にはたらくことが示された。好意的な解釈としては、親の介護については社会的な関心も高く、公的なサービスや職場の制度などの整備と利用が進んだ結果ということも考えられよう。

以下、有意とはならなかったが、従業先の規模の係数は負となり、規模が大きいほど仕事をやめる可能性が高まることを示している。従業上の地位のパートも負の係数となり、パートが相対的に仕事をやめる可能性の高

表4 介護時の離職に対するロジスティック回帰分析の結果

	係数(β)	標準偏差	Exp(β)
定数	1.907 ***	0.574	6.730
年齢	-0.068 *	0.046	0.934
世帯人員	-0.020	0.079	0.980
従業上の地位			
常勤雇用者（基準）	--	--	
パート等	-0.132	0.187	0.876
自営業	1.178 ***	0.318	3.246
仕事の種類			
専門・技術・管理（基準）	--	--	
事務販売	0.055	0.189	1.057
農林漁業	0.128	0.505	1.137
生産労務	-0.099	0.347	0.906
従業先の規模	-0.015	0.044	0.985
実親の介護	0.255 *	0.180	1.290
夫親の介護	0.143	0.178	1.153
夫の介護	-0.286	0.240	0.752
子どもの介護	-0.870 ***	0.298	0.419
親の介護規範	0.086	0.176	1.090
不安や苦勞	0.419	0.421	1.520
家族のはたらき	-0.288	0.226	0.750
尤度比	895.814		
n	1029		

\*\*\*p<0.01 \*p<0.15

いことが示された。パートについての結果は正社員からパートタイムへ転換して仕事を続ける場合のあることを指摘した前田（2000）とは異なるが、パートという地位を利用して状況に応じて就業状態を変化させていることの表れとも考えられる。一方、農林漁業の係数は正となり、先に見た分布と異なる傾向が示された。農林漁業で介護時も仕事を続けられる条件としては、自営業と同様のものが考えられる。また、世帯人員は仕事を続けることに対して負の作用を示している。袖井（1995）は家族内に自分以外の介護者がいることが、男性が介護休業を取得しない理由となることを報告しているが、女性にとっては、世帯人員が多いことは、介護マンパワーになるというだけではなく、むしろ世話や介護のニーズを増大させる面があることがうかがえる。先行研究をみても、同居家族の介護援助がないことが介護者の非就業につながるという指摘（池田（2010）がある一方で、世帯員数が多いほど自宅介護の割合が高くなるとする報告（内閣府（1999）もある。

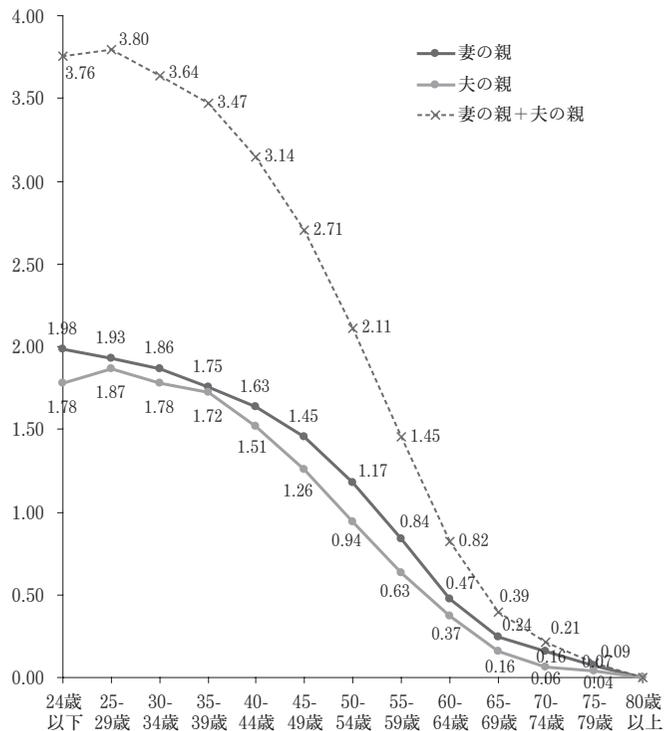
### 3. 介護負担に関する指標

少子化によるきょうだい数の減少は、老親の介護の可能性を高めている。有配偶女性1人あるいは夫婦1組には、どの程度その可能性があるのだろうか。ここでは、世代間の介護負担の定量的把握を試みる。

はじめに、介護される側の指標として、夫婦のそれぞれについて生存している親の数をみてみよう。図6に、妻の年齢階級別に妻と夫の平均生存親数を示す。なお、ここでは、使用するデータのうち有配偶女性6,870人対象としている。

図7をみると、妻、夫のどちらも、20歳代では平均生存親数は2に近く、まだほとんど両親ともに健在であるが、次第にその数は減少し、40歳代になると減少の速度が増していく。50歳代には平均生存親数はそれぞれ1を下回り、親の死を経験する者が増えていくことが分かる。60歳代になると、夫婦を合わせた平均生存親数も1を下回り（60-64歳で妻の親0.47人、夫の親0.37人、合計0.82人）、20歳代の4に近い水準に比べると

図6 妻の年齢階級別 平均生存親数



4分の1程度となる。本調査の10年前の第2回調査では、20-24歳で妻が1.88人、夫が1.91人、60-64歳でそれぞれ0.28人、0.19人など（小山2001。以下第2回調査の結果については同じ）、全体的に第4回調査の方がやや高い水準となっている。なお、上述の60-64歳の層は第2回調査時の50-54歳に相当するが、第2回調査の50-54歳では妻の親0.78人、夫の親0.69人で、コーホートのみにみるといずれも10年間で約0.3の減少である。

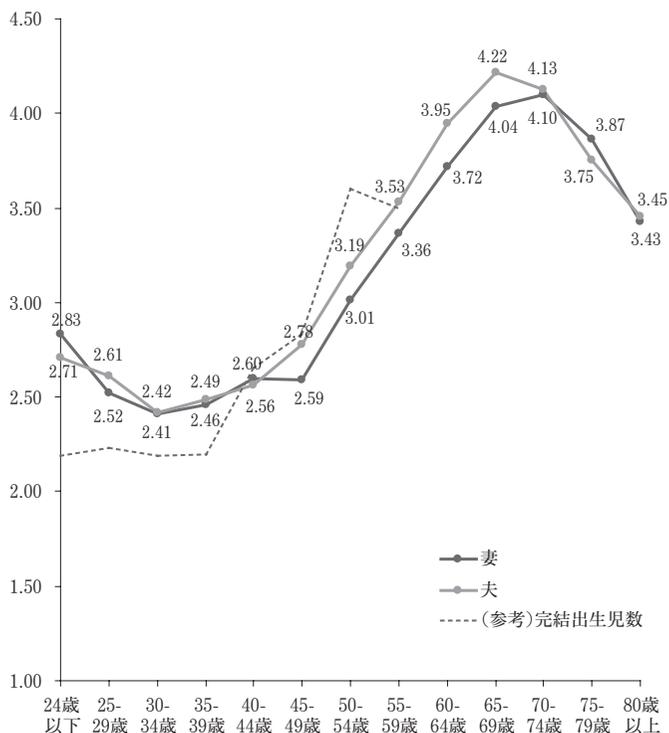
これに対し、介護する側の指標として、夫婦の平均きょうだい数をみてみよう。図7に妻の年齢階級別の夫婦それ

ぞれの平均きょうだい数（妻、夫ともそれぞれ本人を含む）を示した。妻の曲線にくらべ、夫の曲線のピークが1階級遅れた形状となっているが、項目軸が妻の年齢階級であることに留意されたい。また、ここでカウントしているのは、生存しているきょうだいの数である。妻については、平均きょうだい数は70-74歳の4.10人がピークで、50歳代より若い層では妻、夫ともに3人に満たない。また、80歳以上でも妻で3.43人、夫で3.45人と、50歳代と同程度かそれ以上のきょうだい数を維持している。これは、もともとのきょうだい数の多さと平均寿命の伸長によるものと考えられる。

これらの介護される側とする側の指標を合わせてみると、例えば、50-54歳の妻はきょうだい3.01人で自身の親1.17人を支えていることになる。単純に計算すると、きょうだい1人あたりの生存親数（自身の親）は0.39人となる。同様に夫について求めると0.29人となり、妻50-54歳の夫婦は2人で0.68人の親を支えていることになる。このような妻の年齢階級別のきょうだい1人あたりの生存親数を図8に示した。妻が20歳代、30歳代では、きょうだい1人あたりの生存親数は夫婦ともに0.7人前後で、夫婦では1.35～1.51人となる。この年齢層については、親の数は育児をサポートするマンパワーの大きさとみることもできよう。

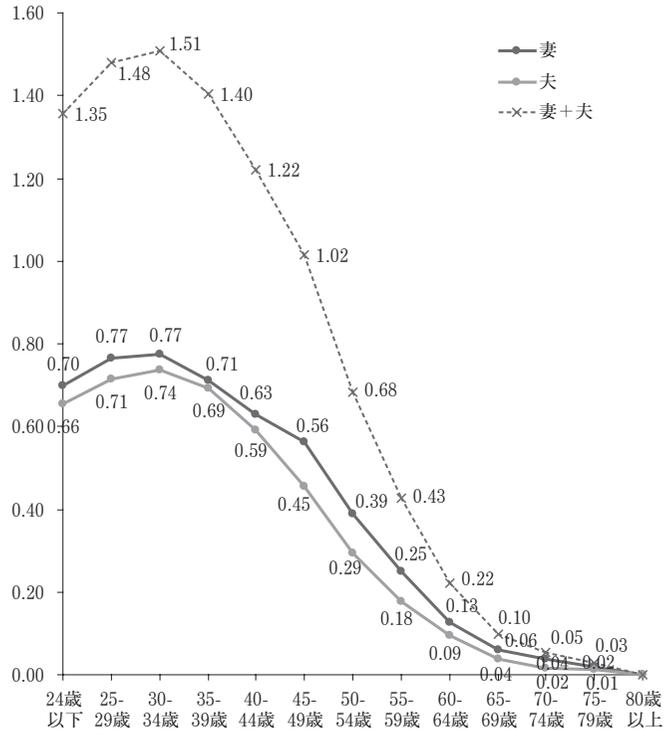
きょうだい数は現時点から増えることはほぼないと考えられるが、一方で、先に見たように、生存親数は上昇する可能性がある。したがって、きょうだい1人あたりの生存親数

図7 妻の年齢階級別 平均きょうだい数



は将来増大すると考えられる。例として、平均きょうだい数も平均生存親数も現状の水準が維持されるとすると、現在もっとも平均きょうだい数の少ない妻30-34歳が50-54歳になったときには、妻についてはきょうだい2.41人に対し親1.17人、夫については2.42人に対し0.94人となり、きょうだい1人あたりの生存親数は、妻0.49人、夫0.39人で、夫婦で0.87人となる。現在の50-54歳の妻（0.68人）とくらべると、夫婦の介護負担は20年間で約28%増大するといえる。なお、上述の妻50-54歳という年齢層におけるきょうだい1人あたりの生存親数は、第2回調査では妻0.19人、夫0.09人で夫婦では0.28人であり、第4回調査とくらべると10年間で夫婦の量的負担は増大している。

図8 妻の年齢階級別 きょうだい1人あたりの生存親数



#### 4. 考察

最近の家族介護の様態として、結婚経験のある女性においては、おおむね1～2%は同居の親に介護が必要で、2～8%は別居の親に介護が必要という傾向が示された。これは、いわば介護の必要量の目安のひとつといえる。介護の必要な親は、同居より別居、父親より母親、自分の親より夫の親に多いという傾向も確認された。また、これら女性の1割内外が介護の必要な親の介護の中心的役割を担っている。介護を手伝っているケースと合わせると、同居・別居を問わず親の介護に参加しており、依然として親の介護において女性の果たす役割は大きい。一度家庭をもった女性は、40歳代から50歳代にかけて、主介護者や手伝いとして介護に参加する可能性が高い時期が続き、それは60歳頃まで続くこともあること、とくに50歳代では主介護者となる可能性が高い。介護という面からとらえた女性のライフコースの一端といえよう。

介護と離職の関係を探った結果、仕事の継続を支える主な要因として、自営業であること、自分の親の介護経験があること、逆に離職をうながす主な要因として、年齢が高いこと、子どもの介護経験があることが見いだされた。家族に関する意識に関連する変数は有

意な結果とならず、介護と仕事を両立させる上では、意識や考え方よりも現実的な環境の影響が大きいことがうかがえる。介護と仕事の両立を可能にするためには、やはり第一に職場の環境を整えることが重要であろう。一方で、介護をしながら仕事が継続できるということは、それだけ負担が増大することでもあり、介護者本人に対する家族や社会のサポートも必要となろう。介護に参加している者において、仕事をしていない割合が相対的に高いことは本稿でも確認されたが、その背景には、介護をきっかけとした離職のほか、岩本(2000)のように、家族に介護が必要になったとき、就業していない世帯員が介護者となるという現象もあり、離職を含めた仕事と介護との関わりを分析する上では、意思決定のタイミングをどのようにとらえるかが問題である。今回使用したデータでは、介護時の仕事との関わりを分析する上で、当時の介護に関する情報が直接的には得られにくく、その点で制約付きの分析となった。本稿ではまた、子どもの介護経験があることが離職をうながす作用をもつことが確認された。親の介護が大多数の人がいずれ直面する問題であるのに対し、子どもの介護は誰もが経験することではなく、そこでは親の介護とはちがった意思決定がなされることを意味するものとも考えられよう。

本稿では、最後に夫婦1組にかかる介護負担の定量的把握を試みた。その結果、夫婦1組が支える親の数は、今後20年で現在の3割程度増大する可能性のあることが示された。これは家庭内の介護の担い手にも量的な限界がくる可能性のあることを示唆している。本分析によれば、女性が親の主介護者である場合、親の5～6割がひとり暮らしあるいは夫婦のみという親のみの世帯に暮らしている。高齢者のひとり暮らしや夫婦のみの世帯、とくにひとり暮らし世帯が今後ますます増加する(国立社会保障・人口問題研究所 2008)ことと考え合わせれば、夫婦の介護負担はさらに増大するものと見込まれる。介護する側とされる側の意思を尊重し、QOLを低下させることなく家庭の介護生活を継続させるためには、親の介護は誰もが経験する可能性のある問題であることを認識し、職場や家庭、介護者本人に実効性のあるサポート体制を築いていく必要がある。

今後の課題として、離職行動の分析モデルに政策的・制度的な変数を導入し、それらの効果を定量的に検討することが挙げられる。例えば岩本(2000)は、要介護者が1人発生すると、介護者の0.1人が就業を断念するという関係を見だし、介護保険制度の導入によって創出される新規雇用を推定している。こうした分析のためには、介護と仕事の直接的な関係が分かるようなデータを用意しなければならない。これは本分析の課題であるとともに、全国家庭動向調査における検討事項でもある。

現代の家族は、家族や介護、ライフスタイルの変化と、家族の世話は家族でという規範の間でそれぞれの介護の形を模索している。介護をめぐるでは、近年、「老老介護」「シングル介護」「男性介護者」といった言葉が散見されるようになり、それらについての分析も増えつつある。今回データを使用した全国家庭動向調査では、これまで介護の中心とされてきた有配偶女性については一定の情報を得られるが、このような新しい動きをとらえるためにはさらなる工夫が求められよう。

## 参考文献

- 池田心豪（2010）「介護期の退職と介護休業―連続休暇の必要性と退職の規定要因」『日本労働研究雑誌』, No.5  
97, pp.88-103
- 岩本康志（2000）「要介護者の発生にともなう家族の就業形態の変化」『季刊社会保障研究』, Vol. 36, No. 3,  
pp.321-337
- 国立社会保障・人口問題研究所（2008）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2008年3月推計）』
- 国立社会保障・人口問題研究所（2011）『現代日本の家族変動 第4回全国家庭動向調査』（調査報告研究資料第  
27号）
- 厚生労働省（2011）『平成22年国民生活基礎調査の概況』
- 厚生労働省（2009）『平成20年度雇用均等基本調査 結果報告書 平成20年度 一育児・介護休業制度等実施状  
況調査一』（雇用均等・児童家庭局調査資料 No.2）
- 小山泰代（2001）「世帯内外の老親介護における妻の役割と介護負担」『人口問題研究』, 第57巻第2号, pp.19-35
- 前田信彦（1998）「家族のライフサイクルと女性の就業」『日本労働研究雑誌』, No. 459, pp. 25-38
- 前田信彦（2000）「日本における介護役割と女性の就業」『仕事と家庭生活の調和日本・オランダ・アメリカの国  
際比較』第4章, pp.61-79, 日本労働研究機構
- 内閣府経済企画庁経済研究部（1999）『介護と保育に関する生活時間の分析結果』
- 直井道子・宮前静香（1995）「女性の就労と老親介護」『東京学芸大学紀要』, No. 46, pp. 265-275
- 日本大学人口研究所（2003）『人口・経済・社会保障モデルによる長期展望―一人の資本に基づくアプローチ―』  
日本大学人口研究所
- 西本真弓（2006）「介護が就業形態の選択に与える影響」『季刊家計経済研究』, No. 70, pp. 53-61
- 西本真弓・七條達弘（2004）「親との同居と介護が既婚女性の就業に及ぼす影響」『季刊家計経済研究』, No. 61,  
pp. 62-72
- 袖井孝子（1995）「介護休業制度の現状と課題」『日本労働研究雑誌』, No. 427, pp. 12-20
- 津止正敏・斉藤真緒（2007）『男性介護者白書家族介護者支援への提言』, かもがわ出版
- 山口麻衣（2004）「高齢者ケアが就業継続に与える影響第1回全国家族調査（NFR98）2次分析」『老年社会科学』,  
Vol.26 No. 1, pp. 58-67

# The Situation and Prospect of Elderly Care by Female Family Members in Japan

Yasuyo KOYAMA

The purpose of this study is 1) to describe the recent situation of family care, 2) to identify the factors that affect a family caregiver's decision-making to continue to work, and 3) to develop a qualitative index of the number of elder parents per married couple as potential recipients.

Data from the 4th National Survey on Family in Japan conducted by the National Institute of Population and Social Security Research in 2008 were employed. Among 8,189 married women, including divorced and widowed, 1-2% of them had a parent ? their own or husband's ? who need care and living with them, and 2-8% of them had it who live in other household. In their 40s and 50s, many of them were taking care of their parents, especially about 10% of them were primary caregivers.

A logistic regression analysis identified "self-employed" and "caring for their own parent" as statistically significant determinants of female caregiver's decision-making to continue to work. In contrast, increasing age and taking care of their child prompted giving up their job.

Finally, as potential care recipients in the future, the number of elderly parents per married couple was estimated. It was suggested that decrease in the number of siblings and increase in the number of elderly parents would enlarge a burden on married women in a few decades.